

## 終章

### 1) 本学の自己点検・評価報告書の発行

本学における自己点検・評価報告書の最初の刊行は、人文学部のみの1学部であった1995（H7）年度になされた。

続く刊行は、2001（H13）年度版（2003（H15）年3月発行）となる。この2001年度という時期は、1999年度の間関係学部設置により、本学が人文学部との2学部体制となり、大きな飛躍を果たした後であり、正に徹底的な自己点検・評価が必要な時期であった。また、同時にこの自己点検・評価報告書によって、2003（H15）年4月に大学基準協会への正会員としての加盟が認められるという恩恵にも浴した。

そして今回は、2003年度に大学院修士課程を設置して以降、本学が2学部5学科と1研究科2専攻を擁し、少子化という大学の危機を迎えながらも、今後の発展を目指し大学組織体制を充実するために行なった自己点検・評価を刊行することになった。折しも、第三者機関による認証評価がすべての大学・短大に義務づけられた中での刊行であり、2007年度認証評価に向け、本学がより客観的に徹底した自己点検・評価を行なう機会をもつことになった。

このように、本学では1990年の開学以来、ほぼ6年ごとに自己点検・評価報告書の発行を行っており、文部科学省による7年以内の認証評価受審の義務を果たすと同時に、本学の発展に必須となる自己点検・評価を実行している。

### 2) 自己点検・評価報告書作成のための組織

2004（H16）年に7年以内の認証評価の受審が義務づけられたこと、本学が加盟している大学基準協会が認証評価に求める点検・評価項目は、かつてより質量ともに充実しており、かつ評価結果が公表されることから、今回の自己点検・評価報告書の作成に当たっては、従来の報告書とは異なる準備体制を整えた。

通常、本学における自己点検・評価は、自己点検・評価・FD委員会が中心となっていっている。しかし、この委員会のみで点検・評価報告書を作成することは無理と判断し、以下の委員会等を組織した。まず、具体的に報告書作成作業を進める作業部会として、学長が任命した委員長のもとに「自己点検・評価報告書作成部会(各学部3名計6名の教員と3名の事務職員)」及び、事務局長を委員長とする「大学基礎データ調書作成部会(事務職員14名)」を設けた。また、自己点検・評価報告書作成の最終責任組織とし、学長(委員長)・学部長・研究科長・報告書作成部会委員長によって構成される「認証評価申請委員会」を設置した。当初は、この体制で十分と判断していたが、作業量の多さ、質の多様さと深さに対応するには不足と判断し、2005年12月に認証評価申請委員会委員長の諮問機関として教員5名による「自己点検・評価諮問委員会」を組織、さらには、2006年5月に「自己点検・評価諮問委員会」を発展解消し、自己点検・評価報告書の草案作成及び認証評価に関する業務を支援する機関として位置づけた「大学外部評価等準備室(教員4名)」とすると同時に、これらすべての事務推進組織として「大学外部評価等事務室」を設置して事務作業の支援体制も整えた。

このような、「自己点検・評価報告書作成」を目的とした活動に携わった教員職員はもちろんのこと、実際に自己点検・評価活動を行なった学部・学科・諸委員会等に所属する全教職員の献身的な働きと協力により、自己点検・評価報告書は作成された。

### 3) 終わりに

自己点検・評価報告書作成は3度目の作業であったが、大学基準協会によって今回呈示された過去より大幅に充実した評価項目を前に、我々は気を引き締めざるを得ない状態に陥った。本学のよ  
うに、2学部・5学科、1研究科・2専攻といった小規模の大学においては、諸活動に追われ、振  
り返りの機会を逸してしまいがちである。実際、今回の認証評価に向けての一連の作業は、本学に  
っては過大ともいえる作業量となり、教職員にも大きな負担となった。しかし、認証評価という  
好機を得、建学の精神を生かした教育を充実し継続発展していくという目的を踏まえ、広範な視点  
から一挙に大学の現在の問題点を明らかにすると同時に、改善・改革の方策を立てるという作業に  
取り組むことができたと感謝している。

今回の自己点検・評価の過程で、キャンパス統合による2学部体制のスタート、少子化を睨んだ  
大きな学部改編等、時代を踏まえた迅速かつ柔軟な対応ができるという本学の長所が、ともすれば、  
学内組織の整備等を置き去りにするという短所を生じていることが浮かび上がってきた。折しも今  
回の作業は、少子化による定員確保の難しさを、全教職員が肌で感じるまでになった時期に行なわ  
れたことは深い意味を感じる。多種多様な視点、かつ、細部を押さえつつも全体を見失わない姿勢  
での自己点検・評価活動の継続こそが、福岡女学院大学の発展に繋がるものであるとの決意を新た  
にしている。